

薩摩川内市議会だより

発行 薩摩川内市議会 編集 議会だより編集委員会 〒895-8650 薩摩川内市神田町3番22号 ☎0996-23-5111 (FAX) 0996-23-5015



平成18年第2回定例会

平成18年度一般会計予算等111議案を可決

- 一般質問20名登壇・・・・・・・・・・・・・・・・P2～P7
- 各常任委員会報告・・・・・・・・・・・・・・P7～P10
- 各特別委員会報告・・・・・・・・・・・・・・P10～P13
- 議案の名称等・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13～P16

一般質問

| | |
|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ① 梶木 孝治 議員 | ⑪ 佃 昌樹 議員 |
| 1 薩摩川内市48地区コミュニティ協議会の地区振興計画の今後の具体的な展開と市の実施計画への取り組み支援について | 1 障害者支援について |
| 2 南九州西回り自動車道の建設促進と歩道橋の併設について | 2 再雇用と再就職について |
| 3 川内原子力発電所地元の南九州西回り自動車道の高江インターなど3インター周辺の地域振興について | 3 学校給食センター統廃合に関連して |
| ② 福田 俊一郎 議員 | 4 役所の組織再編について |
| 1 平成18年度当初予算 | ⑫ 森永 靖子 議員 |
| 2 副市長制の創設 | 1 コウノトリ支援事業 |
| 3 幼保一元化への取組 | 2 思春期の保健対策として |
| 4 新幹線全線開通に向けた川内駅周辺の整備 | ⑬ 石野田 浩 議員 |
| ③ 新原 春二 議員 | 1 施政方針について |
| 1 まちづくりについて | 2 川内港の利活用について |
| 2 観光促進について | ⑭ 福元 光一 議員 |
| 3 農業振興について | 1 薩摩川内市を生かした観光客誘致のための企業感覚を持った職員育成について |
| ④ 瀬尾 和敬 議員 | 2 薩摩川内市の将来のまちづくりについて |
| 1 新市の一体感醸成について | ⑮ 池脇 重夫 議員 |
| 2 公共施設の耐震強度調査計画とその執行組織体制について | 1 定住促進補助制度事業について |
| ⑤ 江口 是彦 議員 | 2 公共交通利用促進事業について |
| 1 介護保険制度の見直しに伴う新たなサービスの創設・島嶼部の介護サービス基盤整備について | 3 川内駅東口複合拠点施設の整備について |
| 2 「職員まちづくり研究会」など職員からの提言について | ⑯ 鳥越 淳一 議員 |
| ⑥ 川添 公貴 議員 | 1 道路拡幅改良整備促進について |
| 1 平成18年度予算案について | 2 既存の施設を改造し、多目的、有効運用について |
| 2 定住促進対策を図るため、幅広く市民への広報・啓発・全国への情報発信はできないか。 | ⑰ 和田 岸夫 議員 |
| ⑦ 井上 勝博 議員 | 1 甌島に水産と観光の両方を一体となって取り組む専門員を常駐させることが出来ないか |
| 1 電話中継基地設置に当たり電話会社と住民のトラブル予防について | 2 上甌島における湧水期の水対策について |
| 2 国民健康保険制度について | 3 川内港と甌間の航路問題について |
| 3 配食サービスの料金設定について | 4 薩摩川内市における障害者スポーツの振興について |
| ⑧ 種田 弘二郎 議員 | ⑱ 中島 由美子 議員 |
| 1 学校教育に電子黒板の導入について | 1 少子化対策について |
| ⑨ 今塩屋 裕一 議員 | 2 薩摩川内元気塾について |
| 1 川内小学校大規模改造事業について | 3 「あの日あの時の記憶・記録」の特別展開催について |
| 2 妊娠保険について | ⑲ 上野 一誠 議員 |
| 3 市役所職員の体制について | 1 鹿児島障害者職業能力開発校跡地利用計画・賃貸借関係・連携等について |
| ⑩ 江畑 芳幸 議員 | 2 企業立地対策の現状と今後の動向及び連携について |
| 1 川内クリーンセンター焼却施設本体の修繕工事について | 3 新市「薩摩川内市」が誕生して2年目・森市長の思いとは。 |
| 2 職員の適正配置について | 4 市政改革の取組と進め方について |
| 3 市政改革と市民からの意見募集について | ⑳ 永山 伸一 議員 |
| | 1 市政改革の取組状況について |
| | 2 教育振興対策について |

次ページ以降に主な質問及び答弁の内容を紹介します。なお、紙面の都合上、質問項目のうち議員が希望した1項目を掲載してあります。詳しくは会議録をご覧ください。

薩摩川内市四十八地区コミュニティ協議会の地区振興計画の今後の具体的な展開と取組について



榑木 孝治

質問 薩摩川内市の第一次総合基本計画が策定されたが、この中で他の市に類の無い画期的な施策として、昨年設立された四十八地区コミュニティ協議会の地区振興計画が相当反映されているものと評価しているが、今後この四十八地区の振興計画の市の実施計画への取り組みについて、どのように支援していくか伺いたい。

答弁 地区振興計画搭載事業は17年度で三千四百十事業であり、平成十八年度において予算措置した事業を含め実施予定の事業は、五百二十四件である。具体的には、地区コミュニティ協議会運営補助金・地区コミュニティ活性化事業補助金・コミュニティマイスター試行事業、コミュニティ基金の創設等である。市内四十八地区の地区コミュニティ協議会の皆様方の地区の活性化・地域のまちづくりに対する思いは大切に尊重しながら、市の実施計画への登載、予算

の支援については、でき得る限りの努力をして参りたいと考えている。

幼保一元化の取組について



福田 俊一郎

質問 幼稚園と保育所の一元化いわゆる、幼保一元化については「次世代育成支援対策地域行動計画」において導入に向けた取組を進めることとしているが、どのように展開されるのか。また、市政改革のアウトソーシング方針案において、公立幼稚園を統廃合した後、民営化するとの案があるが、今後、幼保一元化に向けた計画を示されたい。

答弁 幼稚園の教育機能と保育所の保育機能を併せ持つ幼保一元化の事業は、近年の子育て支援策として、必要な事業であり、本市の次世代育成支援対策行動計画にも取り上げられている。また、国においても法の制定を提案しているところであり、法の制定を注視して、教育委員会とも協議しながら進めていく。なお、市立の幼稚園については、当面、統廃合を優先する。

薩摩川内都IC開設に伴うアクセス道について



新原 春二

質問 薩摩川内都IC（インターチェンジ）の周辺開発が民間企業により計画されているが、ICと限之城商業地区とのアクセスが必要となる。都ICから尾白江町畑地区を通り、山之口町の三号線までの鉄道を越えた約二キロの外回り環状線予定の一部を早期に都市計画にのせて、ICと限之城商業地区を繋ぐ計画を提案する。



薩摩川内都IC完成イメージ

答弁 将来は、南九州西回り自動車道の薩摩川内都ICと国道三号バイパスに繋がるアクセス道路の整備を考えなくてはならないが、

まだ新しい路線の決定には至っていない。来年度中にICの供用開始がなされ、今後道路の利用状況等も変わってくると思われるため、その状況を見極めながら今後の道路整備計画を策定したい。

公共施設の耐震強度調査について



瀬尾 和敬

質問 耐震強度偽装事件に端を発し、市民の間では「公共施設の耐震強度は大丈夫か」との声があるが、耐震診断の進捗状況と今後の計画はどうなっているか。また、耐震調査体制は十分か。更に、学校施設に関して、文部科学省の求める「耐震調査三箇年計画の策定」と「耐震化計画」にどのように対処するか。

答弁 耐震診断の対象となる建物三百八十六棟のうち、診断済は六十八棟に留まっている。未実施の建物については、今後、財政事情を勘案しつつ、人の多く集まる施設から実施していきたい。「耐震診断三箇年計画」に基づいた学校施設の耐震診断実施率は、昨年四月現在で二十一・二％、耐震化率は、

四十七、九%である。平成十八年度において、耐震化優先度調査を実施し、緊急性の高い施設から順次整備していく予定である。

介護保険制度の見直しと島嶼部の介護サービス基盤の整備について



江口 是彦

質問 高齢者が住み慣れた身近な地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤の計画的整備の推進が求められている。介護保険料が二千五百円から四千五百円に上がる人もいる。どこに住んでいても、安心して介護サービスが受けられる仕組み・保障はあるのか。ホームヘルパー、ケアマネージャーの拡充についてはどうか。

答弁 介護サービス基盤の整備については、日常生活圏域毎に地域密着型のサービスを整備することとしている。特に島嶼部については、今まで整備されていない認知症対応施設を整備する方針である。また、ホームヘルパーやケアマネージャーによるサービスの拡充についても、公募等を引き続き行う

とともに、体制作りを検討していきたい。



訪問入浴介護

定住促進対策を図るため幅広く市民への広報・啓発・全国への情報発信はできないか。



川添 公貴

質問 本市においても少子・高齢化が進んでおり、福祉部門も含め結婚から育児、教育まで相談、担当する「女性課」の設置は検討できないか。また、定住促進の為、施策をまとめたパンフレット等で団塊の世代を呼び込む考えはないか。更に、安全・安心のまち・ゆとりある子育てのまちの宣言をする考えはないか。

答弁 子育て支援に関わる女性の対策課については、今後検討していかなければならないが、当面は今回設置した「子ども対策室」で対応していきたい。定住促進については、新聞社のアンケート調査結果によると、団塊の世代のあるさとの高い定住志向が明らかになっており、本市としても定住に関するパンフレット、広報紙等を作成し、県人会等を通じてPR、情報発信をして参りたい。また、安全・安心のまちづくり宣言については前向きに研究していきたい。

訪問給食サービスの料金について



井上 勝博

質問 訪問給食サービスは、約六百人が年間二十万食を利用している。利用者の多くは非課税世帯であり、値上げすれば低所得者が利用できなくなるのでは。また、県内の十五市のうち本市と検討中二市をのぞく十二市が低所得者対策がある。本市でも低所得者対策を強く要求する。

答弁 配食サービス制度は、平成十八年度から国県補助金が廃止さ

れ、その分を市と利用者で負担するものである。県内においても利用者負担を七百五十円に上げた市もある。本市も一食当たりの単価七百七十円を、利用者負担として現行の三百八十円から四百五十円に引上げざるを得なくなったができる限り低所得者対策やサービスの向上に努力したい。

学校教育に電子黒板の導入について



種田 弘二郎

質問 情報化社会の進展を受けて、学校現場への電子黒板の導入が全国各地の小・中学校で盛んになっている。これにより子供達の集中力が高まり楽しく学び、体力、学力向上に役立ち子供達がIT社会に溶け込んで能力を引き出せる等成果のあることを知った。これからの学校教育には、電子黒板の導入は不可欠と考えるが、市の考えを聞かせてほしい。

答弁 電子黒板の導入については、既に小学校十五校、中学校三校で導入されているところである。今後の導入については、既に導入している学校の利用状況や機器整備

に関する要望、さらには、今後の情報教育の動向や整備のあり方等について調査し、研究していきたいと考えている。

妊娠保険について



今塩屋 裕一

質問 近年全国的に少子化が進む中、子育てにかかる費用が月に約五万円かかると内閣府の調査で発表されている。妊娠保険とは十八歳からの男女に終身で毎月五百円の掛け金をしていた場合、妊婦女性是一年間月に四万円の保険金を貰えるという保険である。もし実現した場合少子化対策の一環でもあり人口増加も期待できるのではないかと思うがどうか。

答弁 非常に良いご提案であるが、財源の確保が難しいため、市単独での実践は困難であると考えている。どこかの保険会社がそのようなシステムを考えて、商品化してくれば良いと思う。全国枠で良い制度だということで、協賛をいただけるような、各都市が出てくればうまくいくのではないか。現時点では研究課題と考える。

川内クリーンセンター修繕工事について



江畑 芳幸

質問 焼却施設本体の修繕工事費は、設置メーカーへの発注額が全修繕費に対し高率であり多くは随意契約となっている。これを入札とし、機器発注はメーカーであっても、その作業は指導員の派遣をもらい市内等の業者とできないか。

給食センターの肥大化は地産地消に逆行



佃 昌樹

質問 旧東郷町地域まで管轄する

川内給食センター九千食の食材調達については、食材の均一性・量の確保の観点から地産地消において問題を感じる。また、四月から栄養教諭が配置され、学校での「食育」が本格化するが、センター化の「食育」に何を期待するか。

コウノトリ支援事業・不妊治療助成事業について



森永 靖子

質問 平成十六年度から国・県は不妊治療助成事業を始めた。旧川内市でも少子化対策の一環として質問したところ今後の課題として検討するということ答弁だった。それから二年経過し、幸せを運んでくるといふコウノトリが高江地区に飛来した事もあり、県内で初めて

全ての不妊治療に関して、助成金がついたが、市長の考えを伺いたい。

答弁 以前から、議員が質問されてきたものであり、国の不妊治療に対する支援策や県の助成措置等も検討させて、不妊治療にかかわる費用の助成を予算化したものである。この事業を子どもの欲しい方々に活用していただき、所期の目的を十二分に達成されるよう心から願っている。



市の乳児健診

川内港について



石野田 浩

質問 川内港と南九州西回り自動車道を直接結ぶように唐浜臨海道を延伸して西方あたりにインターが出来るように、実施計画の出来る前に、今から国・県と話をしておくべきである。そうすることによって唐浜臨海公園も生きてくる

し、懸案の甌航路、中国や韓国等外国航路の貨物船は勿論、客船の交流も盛んになり、名実共に重要港湾となるのではないかと。

答弁 南九州西回り自動車道の水引地区ICの次のICは西方付近ではないかと思っている。そうすると、ご意見のとおり唐浜臨海道路の整備が必要となる。湯田町まで整備するとなると鉄道を越えることになり、多額の経費を要すると思うが、南九州西回り自動車道の整備にあわせながらやっていくことが必要と考える。

川内港周辺のまちづくりについて



福元 光一

質問 川内港周辺については、環境の整備がまだ整っていないのではと考える。行政と企業が知恵と力を出し合って西回り自動車道建設と並行して川内港周辺に新たなまちづくりを考えてはどうか、子供連れが遊びに行けるような自然地形を生かした広大な公園を作り、経済効果を考え、お魚祭りで証明されたように複合商業施設などを建設してはどうか。

答弁 南九州西回り自動車道の水引ICが完成し、また、川内港と甌島を結ぶ甌航路が開設されれば、利用者も増え新しい集落等もできていくのではないかと。港湾施設の整備と併せて関税法上の施設整備を図ることも必要であり、水産業を中心とする企業などの進出も進めば、港周辺も活気づいてくると思われ。物流関連産業の集積を図ることも総合計画に盛り込んでおり、同計画との連携をとりながら事業展開を図りたい。



川内港

公共交通利用促進均一バス復活事業について



池脇 重夫

質問 今回新規事業の一つに、七十歳以上の高齢者に四千円の補助金制度を導入、また、市街地周辺

地域は新たにコミュニティバスの運行計画がある。合併前の旧自治体及び旧川内市街地の一部は、補助バス等が運行されている現状にあり、地域格差、不公平解消のため、市内交通均一バスの復活を望むものであるが、市長の考えを伺いたい。

答弁 これまでじっくり時間をかけてバス運行対策事業に取り組んできた。結果として、従来の均一運賃バス制度の再導入ではなく、新規に、七月から七十歳以上のバス利用者に対する四千円を上限とする乗車補助券交付制度を選択した。今後、同制度による利用状況を実証しながら、不便地域解消のための新路線の検討を含め、市民の方々の利便性向上のために、引き続きより良い運行制度に改善していきたいと考えている。

道路拡幅改良整備促進について



鳥越 淳一

質問 市道二十四号武田・水戸線は、用地建物等補償交渉が難行中断中、市当局の打開策は。水戸八重側から着工する考えは。路線変

更等の考えはないか。また、県道三十九号串木野・樋脇線上之湯地区で交通死亡事故発生、宇都三叉路・上之湯三叉路区間の道路拡幅改良整備促進を市として県当局に強く要請すべきと考えるが市の対策はどうか。

答弁 武田・水戸線の改良の必要性は十分認識しているため、合併前・合併後と交渉を行ってきた。平成十八年度に道路の調査設計を行い、平成十九年度から一部工事に着工できるようにしたい。しかし、用地交渉次第では路線の一部変更等をせざるを得ないが、前向きに取り組みたい。県道串木野・樋脇線については県に強力に要望するが、当面は交通安全の面からも対処したい。

甌島に水産と観光の両方を担当する専門の職員を配置できないか



和田 岸夫

質問 これまで「甌島の発展には、水産と観光に重点をおいた政策が必要」と言われながら、それを担当する職員が甌島には配置されておらず、また、担当する課が違う

為、縦割り行政の枠が越えられず、思ったような効果が得られなかった。今後は、両方を一体となつて取り組む専門の職員を、甌島に常駐させるべきと思うが、市長の見解は。

答弁 甌島の振興には、水産と観光に力点をおいて行政を進めるべきであり、そのためには、水産と観光の専門職員の常駐が必要と思うが、専門職員がいない状況であるので、水産関係の大学を卒業した職員や、観光等に関心を持ちやる気のある職員を配置できたらと考えている。増員はできない状況であるので、スクラップ・アンド・ビルドにより対応していきたい。

少子化対策について



中島 由美子

質問 本市には、子育て支援として、新生児紙おむつ券支給やチャイルドシート購入助成等の経済支援が実施され喜ばれているが、もっと喜ばれる支援をするために、これらのことをまとめて子育て支援券としていろいろな物が購入できる金額の助成ができないか。

答弁 少子化子育て支援としての新生児おむつ券支給事業、チャイルドシート購入助成事業及び第三子以降に給付する育児手当支給事業は、新市の事業として、平成十七年度から実施した。子育て支援に関する給付事業については、様々な意見があるので、使い勝手について、もう少し効果のある方法を検討する。

鹿児島障害者職業能力開発校移転に伴う、跡地利用計画・賃貸借関係・連携について

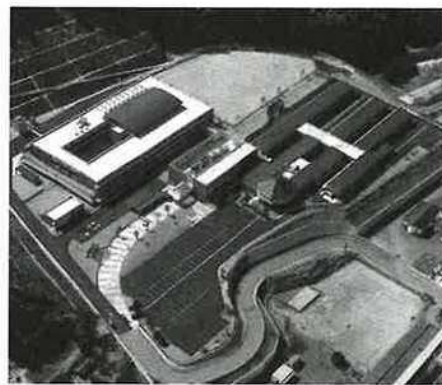


上野 一誠

質問 鹿児島障害者職業能力開発校の移転に伴う跡地の利用計画、現有施設の保存及び解体について、国・県との協議結果はどうか。また、新たな移転敷地面積は約五万一千平米であり、約五億九千万円を投じてされたものであるが、この土地の賃貸借契約関係はどのようなになっているか。更に同校と本市の連携について伺いたい。

答弁 国・県の二十施設のうち八施設を残して、あとは国・県の費用で解体することとなる。跡地利

用は農業公社として有効に活用したい。移転地（新校舎）の賃貸料は、年間約二千九百万円で締結したい。訓練生に対する自立支援のための協力体制も含め同校との連携を深めていきたい。



鹿児島障害者職業能力開発校

市政改革の取り組みについて



永山 伸一

質問 市政改革により簡素で効率的、効果的な行政体制の確立が求められているが、今回の市役所組織機構の見直しにより総合支所機能がなくなるのではないか。

答弁 議員の皆様からの意見を伺うため、二月二十七日に報告した。今回の組織機構の見直しは、総合

支所方式を廃止するものではなく、維持することを目的とした内部調査である。したがって、今まで支所できていたことが、本庁でできなくなるというものではない。横の連携をしっかりとやっていくための組織の見直しである。

各常任委員会報告

各委員会は、三月十五日から三月二十四日まで十日間開催され、それぞれ付託された議案の審査等を行い、主に次のような意見・要望が述べられました。

企画経済委員会

委員長 寺脇 幸一

- ①組織機構の見直しや市有施設のアウトソーシングについては、地域性も考慮し、施設従事者との意思疎通を図りながら進められたい。
- ②地区振興計画の総合計画等への反映について、全地区対等な取扱いとなるよう調整されたい。
- ③ふれあい市民会議の開催に当たっては、地域住民が参加しやすい

日程調整を図りたい。



ふれあい市民会議

- ④市花である「カノコユリ」の市内全域での栽培・普及を検討されたい。
- ⑤甌地域の畜産農家に対し、キャトルセンターの活用を更に啓発されたい。
- ⑥規格外品の農産物について、特産品協会及び加工専門業者等へも働きかけ、販路拡大につながる利活用策を検討されたい。
- ⑦らつきよう生産について、松くい虫防除の際は、らつきように影響が及ぶことのないよう実施するとともに、唐浜らつきよう音頭を利用したPR手法等に対しての助成策も検討されたい。

- ⑧唐浜らつきよう生産振興特区参入企業と既存農家との差が生じないよう配慮されたい。
- ⑨漁業振興の観点から甌島水産観光促進奨励金については、今後も継続されたい。
- ⑩水産物消費拡大事業として実施するお魚まつり・朝市に対して、補助金交付のみでなく、組織体制づくり等の人的支援も図られたい。
- ⑪各種イベントについて、開催時期の調整を図り、連続性を持たせた滞在型・宿泊型のイベント開催を計画されたい。

市民福祉委員会

委員長 森永 靖子

- ①市と密接な関係にある社会福祉協議会については、その経営実態を議会にも明確に示されたい。
- ②少子・高齢化問題は国の大きな課題でもあり、本市においても十分対応できるよう取り組まれたい。
- ③交通災害共済については、掛金も少なく必要な制度であることから、加入率が向上するよう啓発に努められたい。
- ④住基カードの加入率の目標設定を掲げるとともに、住民への周知徹底を図り、職員の加入促進等、普及拡大に努められたい。



証明書自動交付コーナー

- ⑤病院群輪番制については、救急搬送の実態等も調査の上、その在り方について検討されたい。
- ⑥緊急時の医療体制の充実を図るため、救命救急センターなどの設置について検討されたい。
- ⑦健康診査の申込書については、個人情報保護の観点からも同封された封筒の再利用について明記するなど工夫されたい。
- ⑧甌島の今後の医療体制については、上甌島、下甌島の中で、それぞれ中核となる医療施設の整備充実を図られたい。
- ⑨ごみのポイ捨てについては、環境美化の観点から、厳しい対応で対処されたい。また、ごみ袋の取り扱いについては、衛生自治団体連合会が適当か将来的に検討されたい。
- ⑩粗大ごみの中継基地については、

樋脇町だけでなく、入来町、祁答院町を含めた効率的な計画を立てられたい。

建設水道委員会

委員長 池脇 重夫

- ①九州新幹線の全線開通までには、市道横馬場・田崎線の改良を竣工されるよう努められたい。
- ②市営住宅の維持補修料については、相応の負担を入居者に求められるように検討されたい。
- ③川内河口大橋の維持補修事業に係る工事については、地元企業の育成が図られる方策を検討されたい。
- ④道路維持費については、住民の

- ⑪指定管理者制度の在り方については、基本理念を掲げ、市のスタンスを明確にされたい。
- ⑫生活保護費については、権利のある人には行使を進め、働ける状態にある方については自立を促すなど、適正な処理をされたい。
- ⑬高齢化が進む中、独居老人の安否確認について対策を講じられたい。
- ⑭障害者自立支援法の公布により、障害者の負担が発生することに伴い、視覚障害者の負担軽減について、前向きに取り組まれたい。

要望も多いので優先的に予算要求されたい。



市道横馬場・田崎線改良予定地

総務文教委員会

委員長 上野 一誠

①常備消防の充実に伴う非常備消防の組織及び運営の将来的な方向性を早めに示されたい。



市消防団

- ②教育委員会及び学校が連携して、教職員住宅の改善を含め、一般の教職員が勤務先の学区内に住むような手立てを講じられたい。
- ③児童・生徒に対し防犯ベルの適正な着用について徹底した指導がなされるようされたい。
- ④英語力の向上のためにも、漢字力を含めた国語力の基本が定着するよう配慮されたい。
- ⑤英語検定受験の推進に当たっては、生徒の学力に配慮し、受験を強制することにならないよう配慮されたい。
- ⑥小・中学校施設基本調査及び耐震化優先度調査については、可能な限り早急に実施し、しっかりとした計画を立てられたい。
- ⑦児童・生徒の個人情報をはじめ、情報漏えいが生じないよう十分な対策を講じられたい。
- ⑧英語検定の実施に当たっては、教師の勤務に無理を生じないよう平日の実施を検討されたい。
- ⑨いじめをなくすために、学校・家庭・地域が一体となった教育が可能となる機会を多く設けられたい。
- ⑩ナポレオン留学についても特定離島ふるさとおこし推進事業の活用を検討し、マスメディアを活用したPRにも努められたい。
- ⑪中学生中国修学の旅事業については、新鑿真の利用の有無にかかわらず、実施することを検討されたい。
- ⑫郷土芸能保存奨励補助金については、郷土芸能の伝承に必要な額となるよう検討されたい。
- ⑬幼稚園又は保育園での状況を把握した上で、学校給食費の滞納対策に努められたい。
- ⑭市が行う建設等の事業については、事業完了後の姿がイメージできるようなパース図を用いた地元説明の導入を検討されたい。
- ⑮自己負担をして放送設備を整備する自治会もあることから、防災行政無線家庭用受信機の設置については、市としての方針を早期に決定し、十分な説明をされたい。
- ⑯市民参加による原子力発電所の視察研修については、安全性のPRのみでなく、問題点も示すなど、公正な内容となるよう留意されたい。
- ⑰県民体育大会の開催に伴い、会場周辺の道路の危険箇所の調査を行うなど、事前に交通安全対策が取られるようされたい。
- ⑱土地改良事業に係る負担金については、未納がないよう努められたい。また、土地改良区の育成に当たっては、市として指導的な立場で、連携をしっかりとって対応されたい。

各特別委員会 報告

薩摩川内市総合計画基本計画調査特別委員会

委員長 大田黒 博

本特別委員会を、一月十日、十一日、十二日、十六日の四日間開催した。

今後十年間の総合計画基本構想の目標を達成するための施策を体系化する基本計画(案)について、当局の基本方針と所信をただしつつ意見の開陳を行い、慎重に調査を行った。

なお、調査の過程において述べられた意見、要望の概要は次のとおりである。

- ①教育特区を推進するため、小中一貫教育についても検討されたい。
- ②公立高校の再編整備問題については、住民の意見を十分尊重し、適切に対処されたい。
- ③「武力攻撃事態への対応」については、基本構想との整合性を検討されたい。
- ④世界的にも希少な微生物が生息する長目の浜に隣接する貝池の生

態系保全等について検討されたい。
 ⑤男女雇用機会均等の促進については、男女共同参画の理念にある社会生活における慣行の見直しを図る上からも「賃金格差是正」について検討されたい。

また、本委員会が今後当局において策定する実施計画等に十分反映するように集約した基本計画以外の意見・要望の概要は次のとおりである。

- ⑥総合計画基本計画と整合性のあ
る将来的な予算編成システム等を
確立されたい。
- ⑦地区コミュニティ制度に努力し
た地区には、相応の対応をされる
とともに、その効果が地域間に波
及するシステムを確立されたい。
- ⑧公共施設の運営に利用者である
住民が直接関与することができる
アダプト事業を推進することによ
り、地域のまとまりができるよう
努められたい。
- ⑨出張診療・訪問医療については、
今後も継続して実施されたい。
- ⑩生涯学習・自主学級については、
その在り方等改善に努められたい。
- ⑪教職員の校区内居住については
検討し改善されたい。
- ⑫住環境保全の観点から携帯電話
中継基地等の設置についても、先
進事例を参考に規制の在り方を検
討されたい。

⑬クリーンイメージを創出するた
めにも新エネルギーの公共施設等
への導入を積極的に進められたい。
⑭不法投棄防止及び防犯にもつな
がることから、県道等への監視カ
メラ設置を検討されたい。

⑮新たな特産作物の開発に努める
とともに、農林水産物や加工品等
の地産地消及び販路拡大に努めら
れたい。

⑯園芸ブランド重点品目及び地域
推進品目については、価格補償制
度の創設等生産意欲の持てる支援
策を検討されたい。

⑰水産業の振興について、海岸環
境を検討した上での事業集約や基
本計画に基づく振興策について検
討されたい。

⑱観光客等の利便を図るため、川
内駅東西自由通路の中央付近への
観光マップの設置を検討するとと
もに、観光ガイドの育成について
実施計画に登載されたい。

⑲本市が所有する未利用地につい
ては、定住促進対策の推進を図る
ため、活用策を検討されたい。

⑳河川の整備については、地域の
実情把握に努め実施計画に登載し、
計画的な洪水対策等に取り組み
たい。

㉑地区振興計画に基づくコミュニ
ティ活動等については、今後も繼
続的な支援を図られたい。

原子力発電所対策調査 特別委員会

委員長 橋口 博文

二月十四日開催の本特別委員会
では、次の項目について審査を行
った。

(一) 川内原子力発電所一、二
号機の運転状況について

当局から、一号機は平成十七年
十二月十三日に発電を停止し、第
十七回定期検査を実施しており、
二号機は平成十七年三月三日に第
十五回定期検査を終了し、通常運
転を行っていること、また、気体・
液体廃棄物の放出量は年間放出管
理目標値を大きく下回り、平成十
七年十二月末現在の固体廃棄物の
貯蔵量は一一、三九一本（貯蔵容
量の約六十七％）及び使用済燃料
の保管量は一、三九七体（貯蔵容
量の約五十九％）であるとの報告
を受け、更に、一号機の第十七回
定期検査計画の概要、同検査時に
確認された蒸気発生器伝熱管（細
管）損傷事象の報告・説明を受け
た。

その後、蒸気発生器伝熱管（細
管）損傷事象、六ヶ所村の再処理
工場の状況等について質疑を行っ
た。

なお、審査の過程において、原
子力発電所の安全性を確保するた
め、事業者の情報を一方的に信用
するのではなく、行政当事者とし
て事故を起こしてはならないとい
う態度で安全対策に臨まれない旨
の意見が述べられた。

(二) 川内原子力発電所に関連す
る諸問題について

当局から、平成十八年一月末現
在の環境調査の進捗状況及び雇用
状況について報告・説明を受け、
その後、ポーリング調査工事、岩
石・岩盤試験ほか等について質疑
を行った。

また、当局から環境影響評価方
法書に関する県知事意見の提出に
ついて報告・説明を受け、その後、
海藻草類の調査、冷却水に添加す
る付着生物防止剤等について質疑
を行った。

その後、広報安全等対策交付金
を活用した一般市民等による原子
力発電施設の視察見学事業につい
て質疑を行った。

なお、審査の過程において、水
産関係の調査については、原子力
発電所立地市として、一般的な調
査だけでなく、本格的な海域調査
が行われるよう鹿児島県に対して
働きかけられたい旨の意見が述べ
られた。

次に、三月二十二日開催の本特
別委員会

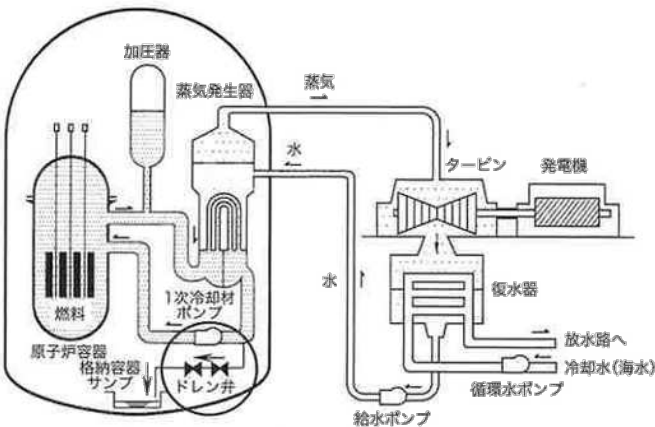
では、

別委員会では、次の項目について審査を行った。

(一) 川内原子力発電所1号機定期検査中の格納容器サンプの水位上昇について

当局から、川内原子力発電所1号機は、平成十七年十二月十三日から第十七回定期検査を実施しており、原子炉停止中に、九州電力が、格納容器サンプの水位上昇を認知し、国、鹿児島県、薩摩川内市への情報連絡を行ったこと、点検の結果、一次冷却材系統のドレン配管から格納容器サンプへの流入が確認されたため、ドレン弁を増し締めしたところ、格納容器サンプの水位上昇が停止したので、他の類似弁についての健全性の確認を行い、原子炉の起動準備を再開したこと、今回の事象は、国への報告が必要な事故・故障には該当せず、安全協定上の異常時に於ける連絡事項にも該当しないこと、環境への放射線の影響はなかったこと等、今回の事象の原因、今後の対策等についての報告・説明を受け、その後、ドレン弁の増し締め回数、機械化によるトルク管理、ドレン弁・シート面の材質、通常点検等について質疑を行った。

(二) 環境影響評価方法書に対する経済産業大臣勧告について
当局から、平成十八年二月二十



川内原子力発電所1号機 概略系統図

七日に経済産業大臣から九州電力(株)に対して「九州電力株式会社川内原子力発電所三号機増設計画に係る環境影響評価方法書に対する勧告」がなされたこと並びに当該勧告の内容、環境影響評価法及び電気事業法による発電所アセス手続の今後の予定についての報告・説明を受け、その後、鹿児島県知事意見の取扱い、準備書作成の時期・手続について質疑を行った。

(三) その他について

定期検査に関する報道、津波発生時の引き波に対する川内原子力発電所の安全性について質疑を行った。

交通運輸対策調査 特別委員会

委員長 岩下 早人

二月九日開催の本特別委員会では次の項目について審査を行った。

(一) 川内港の港湾計画及び利用促進について

当局から、川内港の整備計画の平成十七年度事業の進捗状況及びアセス道路について、県道四十三号川内串木野線の起点から(仮称)高江インター予定地までの区間が十二月九日に都市計画決定されたこと、県道四十四号京泊大小路線は御釣場古墳付近のバイパス工事が実施されていること等の報告・説明を受けた。また、港湾計画の改訂に向けての取組状況、コンテナ貨物の取扱実績、甕島航路については十月二十四日に九州商船(株)を訪問し協議を行ったこと、平成十八年度の新規事業として航路利用者のニーズ調査・解析、船舶や気象状況の現状把握等のための「甕島航路検討調査業務」を実施すること等についての報告・説明を受けた。その後、甕島航路に関する九州商船(株)との協議内容、ポートセールの状況等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

① 川内港の周辺整備計画等について、船間島地区の道路改良を始め、住民及び利用者の声を十分反映した本市の将来像を見据え進められたい。

② 県道四十三号川内串木野線及び県道四十四号京泊大小路線の整備について、短期間での完了に向け、更なる整備促進を県に要望されたい。

③ 甕島航路について、川内港に寄港できない霧や波の状況であれば、串木野港にも寄港できないと言いう四十数年の漁船の船長の経験談もあり、早急に気象状況等の詳細なデータ収集・分析に努め、強行な姿勢で取り組まれたい。

④ 甕島航路について、不定期便での運航も研究されたい。

⑤ 甕島への運航について、シーライン薩摩川内の大型化について検討中であり、航路開設・変更までの間、民間育成も検討されたい。

(二) 九州新幹線整備促進、肥薩おれんじ鉄道について

当局から、九州新幹線の博多・新八代間の整備進捗状況及び影響調査における騒音・振動対策の進捗状況、日照障害の補償状況等について報告・説明を受けた。また、

肥薩おれんじ鉄道については、平成十七年十二月十六日に沿線自治体連絡会議が、同月二十日に第二十三回取締役会が開催されたこと等の報告・説明を受けた。その後、肥薩おれんじ鉄道の利用促進策等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

① 肥薩おれんじ鉄道について、企画切符等の収入源を検討し増収が見込める主体的取組を要望された。

② 肥薩おれんじ鉄道列車内での映画の上映等を望む学生の意見もあることから、肥薩おれんじ鉄道利用促進策については、年代別の意見を集約し企画に反映されたい。



肥薩おれんじ鉄道マスコット「おれんじーず」

(三) 南九州西回り自動車道について

当局から、整備の進捗状況とし

て川内道路の現状、川内隈之城道路については、平成十七年十二月九日に都市計画決定を受け、平成十八年二月五日に事業着手式が開催されたこと、アクセス道については、国道三号隈之城バイパス・昭通線・駅前平佐線の事業進捗等の報告・説明を受けた。その後、インターまでのアクセス道整備の方向性等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、(仮称)川内インターと川内港を結ぶアクセス道について、供用開始前までの整備に努められたい旨の意見が述べられた。

(四) 甌島縦貫道について

当局から、上甌島、中甌島及び下甌島を一つに結ぶ蘭牟田瀬戸架橋を含む甌島縦貫道の整備状況について、蘭牟田瀬戸架橋建設促進の甌四町での報告会が開催されたこと、甌住民に対し蘭牟田瀬戸架橋建設促進要望活動状況を掲載した甌島振興だよりを配布したこと等について報告・説明を受けた。

その後、蘭牟田瀬戸架橋建設促進期成会の各支部における報告会で出された意見、甌島での決起大会開催等について質疑を行った。

(五) バス運輸事業について

当局から、バス交通網について、平成十七年十二月二十一日にバス事業者と公共交通乗車補助券導入

等の調整・協議を行ったこと等の報告・説明を受けた。また、薩摩川内市公共交通網整備推進調査中間報告の概要説明も受けた。その後、くるくるバス新規路線及び公共交通乗車補助券制度等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、今回示された公共交通乗車補助券制度等に対しては、実施してみないと判断できないが、コミュニティバス利用可能者との不公平感もあり、運賃制度を再検討されたい旨の委員会としての集約を行い、更に、旧川内市地域における過疎地域に配慮した公共交通網体系及び公共交通機関に対する利用の在り方を公正な観点で検討されたい旨の意見が述べられた。

都市基盤整備対策調査特別委員会

委員長 石野田 浩

二月十七日開催の本特別委員会では次の項目について審査を行った。

(一) 川内川市街部改修の促進について

当局から、築堤工事の進捗状況等として、中郷地区旧堤掘削については、平成十八年三月三十一日

までの工期で既に発注され、一月末現在、事業費ベースで十一%の進捗であり、この工事により発生する十立方メートルの掘削土を天辰町皿山、天辰第一地区土地区画整理事業区域内公益的施設用地東郷町南瀬、薩摩郡さつま町二渡に搬出していること、香田樋門改築工事については、一月末現在、事業費ベースで二十二%の進捗であるとの報告・説明を受けた。

次に、天大橋下流大小路側の改修計画に係る都市計画道路「中郷五代線」の延伸について、鹿児島国道事務所をはじめ関係機関と協議を進めることとしているとの報告・説明を受け、その後、国が策定する川内川の河川整備基本方針の状況等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、川内川市街部改修を確実に推進するためにも、引き続き国へ河川整備基本方針、整備計画の早期策定を要望されたい旨の意見が述べられた。

(二) 土地区画整理事業による都市基盤の整備について

当局から、天辰第一地区土地区画整理事業の主要経過として、平成十七年十一月二十二日に県と権現橋架替工事に係る橋梁負担金の実施協定を締結したこと、同月二十五日に天辰地区土地区画整理事

業推進委員会から市長に事業促進要望がなされたこと、平成十八年一月二十五日に天辰だより第二十二号を発刊し、保留地四筆についての公募を行ったこと等についての報告・説明を受け、その後、今後の事業計画について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

①公募した保留地の売却に努められたい。

②早期渋滞緩和のためにも、引き続き県道山崎川内線の早期推進を図られたい。

次に、川内駅周辺地区土地区画整理事業の主要経過として、住民参加による川内駅東口整備に係るワークショップの開催及び電線地中化に関する協定等の報告・説明を受け、その後、九州新幹線全線開通に伴う川内駅利用者の利便性を考慮した東口整備に係る今後の事業計画等について質疑を行った。なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

①駅周辺については、九州新幹線全線開通後に見込まれる川内駅利用者に対する十分対応できる駐車場を含めた検討を図られたい。

②複合拠点施設の整備検討に当た

っては、川内駅西口も含め現有施設・店舗を活かした採算の見合う施設整備とされたい。

③川内駅東口の景観形成・町並みの整備については、ワークショップ等の提言を反映できるような方針を講じられたい。

次に、温泉場土地区画整理事業の主要経過として、平成十八年二月三日に温泉場土地区画整理事業検討業務の中間報告が議長等になされたこと、一月末現在、事業進捗は十五・五%で本年度予定の九戸の建物補償の契約が完了したとの報告・説明を受けた。

地域振興対策調査 特別委員会

委員長 古里 貞義

二月七日開催の本特別委員会では次の項目について審査を行った。
(一) 地域力の創出による周辺地域の振興について

当局から、経営所得安定対策等大綱として品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策の三対策について報告・説明を受け、薩摩川内市の四ヘクタール以上の農地を所有する認定農家数、平均農業所得額、農家の所得目標設定、集落

営農に取り組んでいる地域数等について質疑を行った。また、他市の観光振興、産業振興、航路問題、IT問題等の参考事例をもとに当局と意見交換を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

①農家の育成については、高齢化、担い手の減少等が進む中で、認定農業者だけでなく、集落営農も推進する必要がある、今後、所得目標と重点品目を掲げながら各地域にモデル地区をつくり、積極的に取り組まれたい。

②名護市は東京にあるかんぼこーるセンター及びNTT一〇四コールセンターを誘致し、雇用機会の創出を図っており、このような地方都市で東京の業務を行うなどの発想転換で本市でもまちづくりを考えられたい。

③甌島への航路の変更、増設を含め、帰省、イベント等乗船客の多いときは、臨時便の設定も考慮し、島民の利用しやすい船賃の料金設定を要望されたい。

④観光振興を図るために、今後、民泊事業等を取り入れ、観光協会等と連携を密にして推進されたい。
※意見・要望については、紙面の都合上、主なものを掲載してあります。詳しくは会議録をご覧ください。

平成18年第2回定例会付議事件

| 議案番号 | 件名 |
|--------|---------------------------------------|
| 議案第9号 | 財産の取得について |
| 議案第29号 | 薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第30号 | 薩摩川内市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第31号 | 薩摩川内市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について |

| 議案番号 | 件名 |
|--------|-----------------------------------------------------------|
| 議案第32号 | 薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例及び薩摩川内市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第33号 | 薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第34号 | 薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第35号 | 薩摩川内市国民保護協議会条例の制定について |
| 議案第36号 | 薩摩川内市下甑地域緊急避難施設条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第37号 | 薩摩川内市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第38号 | 薩摩川内市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第39号 | 薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第40号 | 薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第41号 | 薩摩川内市川内歴史資料館条例及び薩摩川内市川内まごころ文学館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第42号 | 薩摩川内市川内文化ホールの指定管理者の指定について |
| 議案第43号 | 薩摩川内市入来文化ホールの指定管理者の指定について |
| 議案第44号 | 薩摩川内市川内地域体育施設条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第45号 | 薩摩川内市レガッタハウス条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第46号 | 薩摩川内市立少年自然の家条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第47号 | 薩摩川内市土地開発公社定款の一部変更について |
| 議案第48号 | 亀山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第49号 | 可愛地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第50号 | 育英地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第51号 | 平佐東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第52号 | 永利地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第53号 | 峰山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第54号 | 八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第55号 | 城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |
| 議案第56号 | 青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について |

| 議案番号 | 件名 |
|--------|---------------------------------------|
| 議案第57号 | 薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第58号 | 薩摩川内市肥育素牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第59号 | 上甌村農山漁村活性化基金条例を廃止する条例の制定について |
| 議案第60号 | 薩摩川内市観光特産品館きやんせふるさと館の指定管理者の指定について |
| 議案第61号 | 薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第62号 | 薩摩川内市里自然レクリエーション施設条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第63号 | 薩摩川内市下甌キャンプ場条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第64号 | 薩摩川内市鹿島離島住民生活センター条例を廃止する条例の制定について |
| 議案第65号 | 薩摩川内市観光研修複合施設条例を廃止する条例の制定について |
| 議案第66号 | 観光船かのこの指定管理者の指定について |
| 議案第67号 | 薩摩川内市祁答院いむた滝の山森林浴の森等の指定管理者の指定について |
| 議案第68号 | 手打海水浴施設及び芦浜海水浴施設の指定管理者の指定について |
| 議案第69号 | 薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定について |
| 議案第70号 | 薩摩川内市国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第71号 | 薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定について |
| 議案第72号 | 薩摩川内市立永利児童クラブ館等の指定管理者の指定について |
| 議案第73号 | 薩摩川内市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第74号 | 薩摩川内市生活支援ハウス条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第75号 | 薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第76号 | 普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定について |
| 議案第77号 | 普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定について |
| 議案第78号 | 普通公園（里地域）の指定管理者の指定について |
| 議案第79号 | 普通公園（上甌地域）の指定管理者の指定について |
| 議案第80号 | 普通公園（下甌地域）の指定管理者の指定について |
| 議案第81号 | 普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定について |

| 議案番号 | 件名 |
|--------|----------------------------------|
| 議案第82号 | 薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第83号 | 薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第84号 | 薩摩川内市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第85号 | 薩摩川内市上之湯公衆浴場等の指定管理者の指定について |

(上記の外、一部事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び財産処分並びに規約変更議案8件、平成17年度薩摩川内市一般会計補正予算ほか18特別会計補正予算並びに平成18年度一般会計予算及び19特別会計予算等を可決しました。)

議会のうごき

| | |
|-----------|--------------------------|
| 4月10日～11日 | 県市議会議長会定期総会（枕崎市） |
| 13日 | 都市基盤整備対策調査特別委員会 |
| 18日 | 総務文教委員会行政視察（霧島市） |
| 20日～21日 | 第81回九州市議会議長会定期総会（沖縄県那覇市） |
| 21日 | 県政説明会（県庁） |
| 22日 | 蘭牟田瀬戸架橋建設促進決起大会（鹿島町） |
| 24日 | 市民福祉委員会所管事務調査（甑地域） |
| 5月 8日 | 議会運営委員会 |
| 15日 | 交通運輸対策調査特別委員会 |
| 22日 | 原子力発電所対策調査特別委員会 |
| 25日 | 地域振興対策調査特別委員会 |
| 29日 | 都市基盤整備対策調査特別委員会 |
| 30日 | 議会運営委員会 |
| 6月 9日 | 本会議 |
| 19日 | 本会議（一般質問） |
| 21日 | 本会議（一般質問） |
| 22日 | 本会議（一般質問） |
| 26日 | 企画経済委員会・市民福祉委員会 |
| 27日 | 総務文教委員会・建設水道委員会 |
| 7月 4日 | 本会議 |

(※6月以降は予定です。)

**6月定例会は6月9日から、
一般質問は6月19・21・22
日の予定です。**

市議会は、原則、どなたでも傍聴できます。傍聴席は市役所の4階にありますので、入口の受付簿に住所、氏名を記入してお入りください。

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

| 件名 |
|-------------------------------|
| 1 畜産政策・価格に関する意見書 |
| 2 道路整備の促進及び道路特定財源制度の堅持に関する意見書 |
| 3 高校再編計画に関する意見書 |

陳情の処理状況

| 陳情番号 | 件名 | 結果 |
|-------|----------------|----|
| 陳情第3号 | 畜産政策・価格に関する陳情書 | 採択 |